

相互連携活用を強化

原子力機構 都市大、早大と協定

日本原子力研究開発機構は十五日、東京都市大学、早稲田大学とそれぞれ

れ連携協力協定を締結した。来年度より両学の「共

後の研究開発の強化とともに、機構が有する研究

の機会を提供

たほか、中村学長は、三者の連携を通じた国内外のエネルギー・環境問題への貢献に期待した。

新たに設置される都市大と早大との連携協力による「共同原子力専攻」は、両学がそれぞれ持つ原子力安全分野、加速器理工学分野の強みを活かした共同教育課程によ

り、原子力とその関連技術に関する教育、研究を行い、未来の新エネルギー創成実現を担う人材育成を目指す。企業、研究開発機関、官公庁からの講師招へい、さらには、社会人、外国人の入学も見据えて、東京・渋谷に教場が置かれることになっている。

同原子力専攻」が設立されるのを機に、相互の研究資源を連携活用し、研究、人材育成の充実・強化を図るのがねらい。

同日、都内ホテルにて、

原子力機構・岡崎俊雄理

事長、都市大・中村英夫学

長、早大・白井克彦総長の

臨席により、協定締結式

が行われた。協定書署名

を終え、岡崎理事長は、今

後の研究開発の強化とと

もに、機構が有する研究

の機会を提供

し、人材育成に

もつなげていく

姿勢を示した。

一方、白井総長

は、将来的な原

子力利用の重要

性を踏まえ、レ

ベルの高い技術

者の養成ととも

に、「市民と一緒

に考える」場の

形成も検討して

いきたいと述べ

協定締結後握手する左から
岡崎原子力機構理事長、中村都
市大学長、白井早大総長



無断転載禁止

著作権は原子力産業新聞に帰属します

転載承認済